

## 第10回GX実行会議に関する意見

令和5年12月15日

中部電力株式会社

代表取締役会長 勝野 哲

第10回GX実行会議に関して、以下のとおり意見を提出いたします。

### <COP28 について>

まず「COP28」について、「多様な道筋」に関する総理の決意表明を支持いたします。特にエネルギー供給においては、地政学リスクを踏まえたエネルギー安全保障の観点からも、トランジションでは、LNG 火力に過度に依存せず、燃料備蓄が容易な石炭火力をアンモニア混焼・CCS 等を活用しながら低・脱炭素化していくことが、我が国・アジアにとって現実的な道筋と考えます。

現実的な道筋と実践的なソリューションでアジア・世界に貢献する我が国のスタンスを、今月開催されるAZEC 首脳会合等においても引き続きアピールするとともに、着実に排出削減を実行していくことが重要です。

### <分野別投資戦略・アクションプランについて>

次に、分野別投資戦略については、時間経過とともに進捗評価を実施しながら、施策や投資支援規模を柔軟に見直していく必要があります。

### <エネルギー分野の投資戦略について>

また、投資促進策について、初期投資促進策だけでなく、生産・販売量に応じた税額控除措置の導入を支持いたします。

(次頁につづく)

エネルギー分野については、私共電気事業者は水素・アンモニアの導入などに取り組めますが、長期にわたる安定的なエネルギー供給のためには、民間事業者だけでは取り切れないリスクや価格差の補填、国内外でのサプライチェーン構築に向けた支援等を、ファーストムーバーだけでなく、セカンドムーバーに対しても行うことが必要です。

#### **<独禁法の運用における予見可能性の向上について>**

次に、独禁法の運用における予見可能性の向上についてですが、GX 実現に向けては、企業間・地域での連携が不可欠であり、独禁法に関する考え方やプロセスの更なる明確化が必要です。この点、早ければ来春のガイドライン改定に期待いたします。

#### **<スタートアップ、国際規格獲得・国際標準化について>**

最後に、新しい技術の社会実装にあたっては、国際規格・国際標準を獲得するなど、産業政策としての取り組みが、技術・ビジネスの両面で勝ち、我が国の経済成長につなげるために重要です。

そのためには、知的財産をうまく共有化する仕掛けや継続的な需要開拓・きめ細かな支援の仕組み作りが必要と考えます。

以上



# 第10回 GX実行会議に関する意見

令和5年12月15日

中部電力株式会社  
代表取締役会長  
勝野 哲

## COP28について

### ➤ 現実的な道筋と実践的なソリューション、着実な実行

◆「経済成長やエネルギー安全保障と両立するよう、各国の事情に応じた多様な道筋の下で、全ての国が一緒になりネット・ゼロという共通の目標を目指す」との総理の決意表明を支持

◆ 欧米と国情が異なる我が国・アジアでは、成長、安定供給と排出削減の3つの同時実現のため、需要側（産業・くらし関連部門）\*だけでなく、供給側（エネルギー転換部門）における水素・アンモニア等の導入が実践的なソリューション

※需要側（産業・くらし関連部門）における電化と水素・アンモニア等の利活用も重要

◆ 地政学リスクを踏まえたエネルギー安全保障の観点からも、トランジションではLNG火力に過度に依存せず、燃料備蓄が容易な石炭火力をアンモニア混焼\*・CCS等を活用しながら低・脱炭素化していくことが現実的な道筋

※アンモニアは燃焼してもCO<sub>2</sub>が生じず、混焼によりCO<sub>2</sub>を削減可能。また、我が国が石炭火力で長年培ったNOx抑制・除去技術とアンモニアの燃焼試験から得た知見を組合せれば、混焼時のNOxを十分抑制可能。自然との共生の観点から、窒素循環も着実に推進し、アンモニア利用との調和を図る。

◆ 現実的な道筋と実践的なソリューションでアジア・世界へ貢献する我が国のスタンスを引き続きアピールすることと、着実に排出削減を実行していくことが重要

## 分野別投資戦略・アクションプランについて

### ➤ 進捗評価、施策や投資支援規模の柔軟な見直し

- ◆ 国全体のロードマップと2050年に向けたマイルストーンの策定により、需要側と供給側の平仄合わせ、投資と回収の時系列最適化を図り、GXリーグの取り組みを通じてPDCAを実行していくことが重要
- ◆ 分野ごとの定量的ロードマップは、エネルギー環境の変化や技術の開発・実装の進捗などに合わせて進捗評価を実施しながら、施策や投資支援規模を柔軟に見直していくことが必要

## エネルギー分野の投資戦略について

### ➤ 生産・販売量に応じた投資促進策、セカンドムーバーへの適切な支援

- ◆ 民間事業者の事業予見性向上に資するため、初期投資促進策だけでなく、生産・販売量に応じた税額控除措置の導入を支持
- ◆ 我が国の安定供給確保のためには、再エネと原子力の最大限の活用と併せて、電力の需給変動に対応するための低・脱炭素化された火力発電が不可欠

⇒ エネルギー事業者として水素・アンモニアの導入等に取り組むが、民間事業者だけでは取り切れないリスクや価格差の補填、国内外でのサプライチェーン構築に向けた支援等が必要

⇒ 長期に亘る安定的なエネルギー供給のためには、ファーストムーバーだけでなく、セカンドムーバーへの適切なリスクや価格差の補填等も必要

## 規制・制度（カーボンプライシング含む）について

### ➤ エネルギー間の公平性、既存の規制・制度や税制のスクラップ・アンド・ビルド

◆カーボンプライシングは、最終的な受益者であり負担者である国民の理解・行動変容と、企業の投資インセンティブが働く、予見性・透明性の高い制度設計とすることが肝要

⇒ 脱炭素に不可欠な電化を阻害しないよう電力分野だけに負担が偏らないこと、エネルギー間の公平性・炭素価格の中立性の確保、関連する既存の規制・制度（高度化法、省エネ法など）や税制のスクラップ・アンド・ビルドが必要

## 独禁法の運用における予見可能性の向上について

### ➤ GX実現に向けた規制と競争政策の刷り合わせ

◆GX実現に向けては、他事業者・他業種との共同開発・調達、設備の共同保有・運営、知見・成果の共有等、企業間・地域での連携が不可欠

⇒ 独禁法に関する考え方やプロセスの更なる明確化が必要

## スタートアップ、国際規格獲得・国際標準化について

### ➤ スタートアップ育成、早期実装・ビジネス化

◆ 新しい技術・サプライチェーン構築に向けては、スタートアップの育成と活用が重要

◆ 社会実装にあたっては、海外展開にも努め、国際規格・国際標準を獲得（ルールメイキング）するなど、産業政策としての取組みが、技術・ビジネスの両面で勝ち、我が国の経済成長に繋がる

⇒ 早期の実装・ビジネス化に繋げるためには、知的財産を上手く共有化する仕掛けや継続的な需要開拓・きめ細かな支援の仕組み作りが必要